



「新しい東京」の構築をめざしてスタートを切りました。

都民とともに「東京改革」——。

都議会公明党と小池知事率いる都民ファーストの会は3月13日、首都・東京が抱える様々な課題をのりこえ、希望ある未来を開くために力を合わせていくことで一致。

都議会において共同で進める政策について合意することにも、今夏の都議選において相互に推薦することも発表し、



都議会公明党と「都民ファーストの会」の政策合意

都議会公明党と「都民ファーストの会」は、共通する政策目標である「新しい東京」の構築に向けて、協力して政策実現に取り組んでいくことを確認し、10分野35項目について合意した。(以下、抜粋・要約)

【東京改革】

- ・都民優先の政策を都政の基本に据える
- ・情報公開を今後も徹底して進める
- ・都民目線に照らして不自然、不合理、不経済な行政慣行を見直す

東京オリンピック・パラリンピック

- ・経費節減に不断の努力を行う
- ・被災地の復興と共にある大会であることを名実ともに標榜する
- ・防災・減災対策
- ・大地震と大洪水の双方に備える施策や電線類の地中化を推進
- ・安全・安心のまちづくり
- ・都市インフラの計画的な設備更新と長寿化を推進する
- ・少子社会対策・子育て支援
- ・安心して産み、育てられる東京をめざした施策を推進
- ・高齢社会対策
- ・医療と介護の連携強化や、高齢者の社会参加の促進、認知症の予防策強化など
- ・福祉先進都市
- ・障害の特性に応じた合理的な配慮の充実、貧困の連鎖を断ち切る施策の充実を図る
- ・環境・エネルギー先進都市
- ・世界をリードするスマートエネルギー都市の実現をめざす
- ・人づくりの教育
- ・経済力の差を補完する政策を展開し、教育を受ける権利、教育を選ぶ自由を具体的に保障する

小池知事

「中島よしおさんは都政に不可欠な人材」「都政の頭脳として公明党に期待」

中島よしおさんは、私たちが進める「東京大改革」に欠かせない経験と力量を兼ね備えた人材です。何よりも議会改革の先頭に立ち、都民の視点で議員報酬削減などの「身を切る改革」を実現させたことは、都議会史に残る大きな業績です。

公明党には、現場第一の「抜群の行動力」と

「生活者目線の政策を立案し、実現する力」があります。だから、私は公明党に「都政の頭脳」として活躍していただくことを期待しています。

「都民ファースト」の私たちと「生活者ファースト」の公明党が「車の両輪」となって力を合わせ、血の通った新しい都政を都民と一緒につ

くっていきましょう！

調布市、狛江市

北多摩3区 定数3 調布・狛江を、「きぼう都市」に。

なかじま

中島よしお

・東京都の行財政改革を断行・暮らしささえる街づくりに全力・都民の命守る医療体制築く

nakajimanet.com

党中央幹事、同都代表代行。都議5期。区議3期。東京都立大学卒。67歳



都政改革の先頭走る都議会公明党

身を切る改革

教育負担の軽減

人にやさしい街づくり

「3つの挑戦」が実現



▲都議会公明党が主導して「身を切る改革」を具体化する条例が可決、成立した都議会本会議(2月22日)

都議会公明党は昨年11月、都民の信頼回復と都政改革をめざし「身を切る改革」「教育負担の軽減」「人にやさしい街づくり」の3つの挑戦を掲げましたが、2月からはじまった都議会定例会ですべて実現の運びとなりました。

1 身を切る改革



議員報酬を20%削減 年間4億4000万円を都民に還元

政務活動費を減額、ネット公開 不正防止へ、全国トップクラスの情報公開

費用弁償・議員特権を全廃 都民目線で議会改革

公明党の「覚悟」が都議会動かす

公明党が他党に先駆けて提唱した「身を切る改革」を具体化する条例が都議会定例会初日の2月22日、全会一致で可決、成立しました。条例の柱は、①議員報酬の20%削減(4月から実施する緊急性を優先して1年間の特例に。引き続き恒久措置をめざします)②政務活動費を議員1人当たり月額50万円(10万円減額)とし、収支報告書や領収書などの写しをインターネット上で全面公開③本会議や委員会に出席するたびに定額支給されていた「費用弁償」を廃止(島部在住議員を除く)の3つ。また、在職期間の長い都議に対する記念品の授与や肖像画の作成・掲示といった議員特権も廃止されました。

「都政改革は議会改革から」「まず腕より始めよ」と訴えた都議会公明党の「覚悟」が都議会全体を動かし、実を結びました。

相次いだ知事の「政治とカネ」を巡る問題、豊洲問題では多額の追加的な支出を余儀なくされる事態に対し、公明党は真っ先に「身を切る改革」の断行を表明。ところが、他党派からの猛反発に遭い、超党派で作る「都議会のあり方検討会」に改革案を提案すらできない状況になったのです。「都議が自ら襟を正して都政改革に取り組む姿勢を示すべき」と、公明党は他党派に先駆けて単独で条例案を提案。定例会が近づいた今年2月、共産党が唐突に公明党とほぼ同じ内容で、議員報酬の削減割合を5%だけ上乗せした25%削減案を発表。さらに民進党系の会派は30%削減案を提案するなど、他党派はパフォーマンスに走りまわりました。

こうした状況においても公明党はブレることなく、「議員の覚悟を示すには、あらゆる審議に先立ち、定例会冒頭で採決すべき」と他党派に呼びかけたところ、小池知事を支える都民ファーストの会が真っ先に公明案に同意。すると自民党が「共同提案を」と賛意を示し、共産党も「私たちの案にこだわりはない」と態度が急変。民進系会派も自案を取り下げ賛同したことから急転直下、全会一致で公明案を一字一句変えないままの「身を切る改革」関連条例が可決、成立したのです。



「身を切る改革」の条例案を発表する都議会公明党の都政改革推進プロジェクトチームメンバー(2月14日)

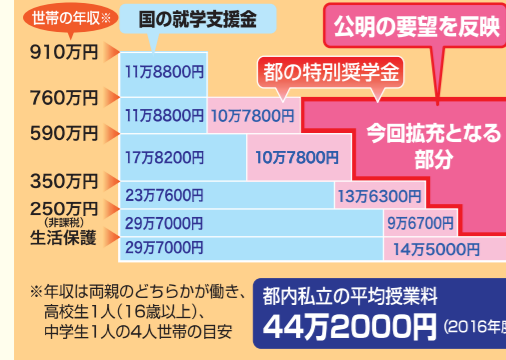
2 教育負担の軽減

私立高校授業料を 実質無償化

年収760万円未満の世帯対象



都の私立高校向け特別奨学金の拡充



2017年度の東京都予算の「目玉」政策は、都議会公明党が単独で提案し実現した私立高校授業料の実質無償化です。年収約760万円未満の世帯で、都内に住む私立高校生の3割に当たる約5万1000人が対象となります。都の発表では、4月に全ての生徒・保護者へリーフレットが配布され、6月末から申請受付、12月に支給となる予定です。

全国一重い教育負担に配慮

都内の私立高校に通う生徒の割合は全国最多の約56%にも上り、授業料は平均年44万2000円(16年度)です。都の調査によれば、都の全世帯の消費支出のうち「教育」への支出は全国平均の1.7倍にもなります。特に、国の就学支援金で実質無償化されている公立高校に比べ、私立高校の授業料は格段に重くなっています。

小池知事との直接交渉実る

教育負担の公私間格差を是正するため、公明党は私立高校に通う生徒のいる世帯に対する都独自の特別奨学金(返済不要)を増額するよう提言。小池知事に直接、要望し、粘り強く協議を重ねた結果、知事から「わかりました。これでいきましょう」と予算に盛り込むことが決定。ついに無償化への道を切り開くことができました。今後は、通信制高校への適用や、私立高校生の家庭の5割を占める年収約910万円未満の世帯への拡充をめざします。

入学貸付も25万円に引き上げ

別に提案していた入学支度金貸付(無利子)の拡充も20万円から25万円に引き上げられたことで、だれもが学べる環境づくりが一段と進みました。



小池知事に「教育負担の軽減」をはじめとする政策提言を行う都議会公明党(2016年12月6日)



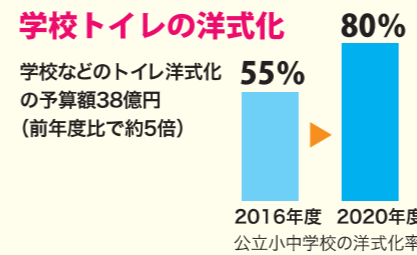
●朝日新聞1月26日付

「実績横取り」もくろむ共産党

私立高校授業料の無償化を巡って、新聞各紙は「知事は『公明党と話が整った。一致できてよかった』と強調した(日経1月17日付)、『実質無償化に踏み切ったのは、公明党が同事業の実施を強く要望したため(読売1月26日付)』などと伝えています。ところが日本共産党は、臆面もなく機関紙「赤旗」などで、あたかも共産党の実績であるかのように「横取り」し、ピラや街頭で宣伝を繰り返しています。朝日新聞が大きな見出しで「公明要望で『私立高無償』(1月26日付)」と報じているように、何をどう取り繕うとも事実をねじ曲げることはできません。

3 人にやさしい街づくり

2020年東京五輪へ 環境を整備



バリアフリー化を加速

東京五輪・パラリンピック向け都営新宿線の全21駅、東京メトロ銀座線・千代田線の各駅のホームドアの設置を推進。17年度にはホームドアとエレベーターを新設する駅の数が前年度比で倍増します。また、高齢者や障がい者らが安全に生活できるよう歩道の段差などの解消や、点字ブロックも整備。外国人旅行者らが利用しやすい無料Wi-Fi(ワイファイ)の整備も充実させるなど、世界に誇れる「おもてなし都市」をめざします。

学校トイレの80%洋式化

公立小中学校や都立高校などのトイレの洋式化を進めるため、都は17年度予算案で前年度比で約5倍の約38億円を計上しました。現在、公立小中学校が55%、都立高校なども53%にとどまっている洋式化率を20年度までに80%へ高めます。

「無電柱化」で災害に強い街に

都内には約75万本の電柱が立っています。地震で倒壊した電柱が、人命救助や消防活動を妨げる恐れがあります。都は17年度から都道での電柱の新設を禁止し、電線を地中に埋める「無電柱化」を促進します。区市町村への無電柱化の補助も拡充します。

「女性視点の防災ブック」を作成へ

公明党は首都直下地震の対策に一貫して取り組んできました。17年度には都議会公明党の提案に小池知事が賛同し、「女性視点の防災ブック」が新しく作成されることになりました。女性が着替えや授乳をしづらい避難所の運営改善や、液体ミルクの普及・活用などが盛り込まれる予定です。また、女性の防災リーダーの育成も推進します。

待機児童の解消めざし 保育士の待遇を改善

待機児童の解消をめざし、保育人材の確保策として、これまで1人当たり月額2万3000円相当だった賃金補助に、17年度からさらに2万1000円を上乗せします。国の賃金補助と合わせると都内で働く保育士の平均給与は月額約32万円にアップします。

都議会公明党の闘い 識者はこう見る

「教育を受ける権利」を保障

柴田悠 京都大准教授(社会保障論)



高校は実質的に義務教育になっているのが現状。一方で、都立高校には3人に1人が合格できない。となると、生活が苦しい家庭の子どもたちにとっては、授業料の高い私立高校に行かざるを得ない。そこを無償化するというは彼らの実質的な義務教育を受ける権利を保障するという点で非常に重要だと思う。

改革の旗を掲げ闘う 公明党こそ都政の要

森田実 政治評論家



1963年当時、「伏魔殿」と言われた都政の闇を公明党の都議会議員が次々と正していきました。今も都議会公明党はその精神を受け継ぎ、改革の旗を掲げ続けています。いつも庶民の側に立って闘う、ウソや誤魔化しのない真面目な人々です。新しい東京をつくっていく都政の要は公明党以外にないと断言します。

小池知事と二人三脚で 都政改革進める 存在として期待

川上和久 政治心理学が専門の国際医療福祉大教授



東京都は13兆円もの予算を扱う日本最大の自治体です。都政の改革と言っても、政策提案から予算の獲得まで、きちんと実績を積んだ政党が政策についてフォローし、チェックしないと前には進みません。そういう意味において、小池知事と公明党が二人三脚で「東京大改革」を具体的政策で実現してほしいと思います。

都民の期待に応えた 画期的な出来事

河村和徳 地方行政・議会に詳しい東北大准教授



これまで全国で4つの府県議会しか行っていなかった政務活動費のネット公開など「身を切る改革」を、都議会公明党がこれほどの短期間で主導し、実現させたことは画期的なことです。これは、都知事や都議会が特権階級ではなく庶民に近い存在に変わってほしいという都民の期待に応えたもので、高く評価できます。